

## 1. 研究テーマ

陸域・海域の統合的水環境管理手法の開発に係るモデリング研究

## 2. 所属

国立環境研究所 地域環境研究センター

## 3. 募集人数

研究テーマ型任期付研究員 1名

## 4. 研究内容

我が国の閉鎖性海域では、良好な水質を保全するとともに、高い生物生産性・多様性を有する「きれいで豊かな海」の確保に向けた取組みが進められている。併せて、気候変動の影響把握や適応策に関する調査・研究が推進されており、これらの科学的知見が求められている。

地域環境研究センターでは、主に瀬戸内海を対象として、1) 閉鎖性海域の水質・生態系データの長期変動解析、2) 調査・実験に基づく生態系変動要因の解析、3) 力学的ダウンスケール・数値シミュレーションに基づく陸域からの淡水・土砂・汚濁の流出および海域の水質環境・生態系の再現・将来予測などの研究を進めている。「きれいで豊かな海」を長期再生・保全するために必要な要件を海域の実情に即して明らかにするとともに、将来の社会経済変化や気候変動影響・適応等を踏まえた陸域－海域の統合環境管理の具現化を目指している。

本公募では、いまだ不確実性が高い、陸域からの淡水・土砂・汚濁流出および閉鎖性海域の水質・生態系評価・予測に関するモデル・手法の高度化を進めるとともに、長期（数十年）間の過去再現・将来予測シミュレーションに基づいた陸域－海域の統合環境管理研究に取り組む研究職員を募集する。具体的な研究テーマとしては、a) 衛星観測データや長期モニタリングデータ等を活用した海域流動・水質の同化シミュレーション、陸域淡水・土砂・汚濁流出量の推定、b) 全球・領域気候モデルを活用した力学的ダウンスケールによる過去再現・将来予測とバイアス補正、c) 総量削減等これまでに実施された水環境に関わる施策・取組みの効果の評価、および将来の社会経済、土地利用、汚濁負荷発生量等の変化と気候変動の影響・適応を踏まえた環境管理手法に関する研究などを行う。とくに気候変動に関しては、「地域気候変動適応計画」等の社会ニーズが高いことを踏まえ、湾灘スケールを対象とした影響評価・将来予測フレームの構築、地域性と実現性等を意識した適応策のケーススタディ、他海域への展開に関する研究も重点化していく予定である。

本公募への応募者には、閉鎖性海域の流動・輸送機構や陸域の流出過程に関する力学モデル、生態系との相互作用を考慮した親生物元素（C、N、P、Si）の輸送・循環モデリングや各種観測データの統計解析等に関して豊富な経験を有し、着任後、速やかに陸域－海域モデルの高度化に着手できる能力を備えていることが期待される。また、今後の水環境管理手法や気候変動適応策に関する研究では、気候、人口、農産業構造の将来変化や自然災害等の影響解析が求められることから、これらの研究分野に関しても専門的知識を有することが期待される。

## 5. 応募資格

- (1) 採用時点で、博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等と認められること。
- (2) 専門分野として、研究内容に関連する海洋学・水文学・水理学・環境工学の専門性を有すること。具体的には、流域からの淡水・土砂・汚濁の流出および沿岸域・閉鎖性海域における流動・水質・生態系について観測とモデリングの研究経験・実績があること。
- (3) 調査研究に必要な日本語および英語による一定のコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。

## 6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- |  |     |
|--|-----|
| (1) 履歴書（写真添付、 <a href="#">所定の様式</a> を使用）   | 1部  |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動）                                       | 1部  |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内）   | 各1部 |
| (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度）   | 1部  |
| (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度）                     | 1部  |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状<br>（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上、なお宛名は14. (1)に記載されたセンター長。推薦者の氏名と連絡先を明記） | 2通  |

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

平成30年10月31日（水）必着

## 8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。面接日は平成30年11月下旬または12月上旬を予定。

## 9. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「地域C水系任期付研究員応募書類」と記載すること。）

## 10. 雇用予定時期

平成31年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

## 11. 雇用期間

平成31年4月1日着任の場合は、任期は最長で平成36年3月末まで。

## 12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島支部（福島県田村郡三春町）又は琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

## 13. 処遇等

研究テーマ型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニユア・トラック制）。

（試用期間） 6 箇月

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

## 14. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所  
地域環境研究センター長 高見昭憲

TEL 029-850-2509

E-mail takamia（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所  
総務部人事課 山本啓

Tel 029-850-2316

E-mail yamamoto.kei（半角で@nies.go.jp をつけてください。）